

障　サ　第　８　７　号
平成２２年７月１日

関係各法人代表者　様

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課長
(公　　印　　省　　略)

事務処理安定化支援事業実施要領の一部改正について（通知）

このことについて、別添のとおり一部改正し、平成22年7月1日から適用することといたしましたので通知します。

今年度、本補助金の適用を受けようとする事業所は、実施要領に定める「事務職員配置等に関する届出書」（別紙１）により、平成23年3月11日（金）までに県に届け出てください。

なお、平成21年度に本補助金の適用を受けておらず、今年度適用を受けようとする事業所で、既に平成21年度に県への届出をしている事業所については、改めて届出を行う必要はありません。

問い合わせ先
事業支援グループ　堀口・海藤
電話045(210)4717（直）

新	旧																									
事務処理安定化支援事業実施要領	事務処理安定化支援事業実施要領																									
第 1 趣旨	第 1 趣旨																									
この要領は、事務処理安定化支援事業の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱に定めるもののほか、必要な事項を定める。	この要領は、事務処理安定化支援事業の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱に定めるもののほか、必要な事項を定める。																									
第 2 目的	第 2 目的																									
事務処理安定化支援事業は、障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、請求事務、利用者負担上限額管理又は指定申請等の事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保することで、障害福祉サービスの質の向上を図ることを目的とする。	事務処理安定化支援事業は、障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、請求事務、利用者負担上限額管理又は指定申請等の事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保することで、障害福祉サービスの質の向上を図ることを目的とする。																									
第 3 実施主体	第 3 実施主体																									
この事業の実施主体は、 <u>支給決定市町村</u> とする。ただし、 <u>障害児施設</u> に対する事業については、県、指定都市及び児童相談所設置市とする。	この事業の実施主体は、 <u>市町村</u> とする。ただし、 <u>指定障害児施設</u> に対する事業については、県、指定都市及び児童相談所設置市とする。																									
(削除)	なお、この事業は、 <u>補助金の算定の対象となる利用者に対して支給決定を行った市町村（県の児童相談所が支給決定した利用者の場合は県。以下「市町村等」という。）が補助対象事業所を運営する法人に対し補助を行うものとする。</u>																									
第 4 事業の内容等	第 4 事業の内容等																									
(1) 補助対象事業所	(1) 補助対象事業所																									
この事業の対象となる事業所は、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所及び重度障害者等包括支援事業所は除く。）、指定障害者支援施設、特定旧法指定施設及び <u>障害児施設</u> とする。	この事業の対象となる事業所は、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所及び重度障害者等包括支援事業所は除く。）、指定障害者支援施設、特定旧法指定施設及び <u>指定障害児施設</u> とする。																									
(2) <u>補助金算定条件</u>	(2) <u>補助金算定条件及び単価（追加）</u>																									
<u>次表の条件を満たす事務職員を配置すること。</u>																										
<table><tr><th colspan="2">算定条件</th></tr><tr><th>事業所の定員</th><th>事務職員の配置</th></tr><tr><td>定員60人以下</td><td>常勤換算で 2 人以上</td></tr><tr><td>定員61人以上80人以下</td><td>常勤換算で 3 人以上</td></tr><tr><td>定員81人以上</td><td>常勤換算で 4 人以上</td></tr></table>	算定条件		事業所の定員	事務職員の配置	定員60人以下	常勤換算で 2 人以上	定員61人以上80人以下	常勤換算で 3 人以上	定員81人以上	常勤換算で 4 人以上	<table><tr><th colspan="2">算定条件</th><th>補助単価</th></tr><tr><th>事業所の定員</th><th>事務職員の配置</th><th>(利用者一人当たり)</th></tr><tr><td>定員60人以下</td><td>常勤換算で 2 人以上</td><td>20, 000円</td></tr><tr><td>定員61人以上80人以下</td><td>常勤換算で 3 人以上</td><td>15, 000円</td></tr><tr><td>定員81人以上</td><td>常勤換算で 4 人以上</td><td>10, 000円</td></tr></table>	算定条件		補助単価	事業所の定員	事務職員の配置	(利用者一人当たり)	定員60人以下	常勤換算で 2 人以上	20, 000円	定員61人以上80人以下	常勤換算で 3 人以上	15, 000円	定員81人以上	常勤換算で 4 人以上	10, 000円
算定条件																										
事業所の定員	事務職員の配置																									
定員60人以下	常勤換算で 2 人以上																									
定員61人以上80人以下	常勤換算で 3 人以上																									
定員81人以上	常勤換算で 4 人以上																									
算定条件		補助単価																								
事業所の定員	事務職員の配置	(利用者一人当たり)																								
定員60人以下	常勤換算で 2 人以上	20, 000円																								
定員61人以上80人以下	常勤換算で 3 人以上	15, 000円																								
定員81人以上	常勤換算で 4 人以上	10, 000円																								
(3) <u>補助単価</u>	(追加)																									
<u>各年度の 7 月中における実利用者の人数に応じて、次表の補助単価により助成する。</u>																										
<table><tr><th>7月の実利用者数</th><th>補助単価（利用者1人当たり）</th></tr><tr><td>60人以下</td><td>20, 000円</td></tr><tr><td>61人以上80人以下</td><td>15, 000円</td></tr><tr><td>81人以上</td><td>10, 000円</td></tr></table>	7月の実利用者数	補助単価（利用者1人当たり）	60人以下	20, 000円	61人以上80人以下	15, 000円	81人以上	10, 000円																		
7月の実利用者数	補助単価（利用者1人当たり）																									
60人以下	20, 000円																									
61人以上80人以下	15, 000円																									
81人以上	10, 000円																									

新	旧
<p>第5 補助金算定上の留意点</p> <p>(1) 事業所の定員 事業所の定員は、報酬算定上の規模（事業所番号単位）とする。</p> <p>(2) 事務職員の配置 事務職員の常勤換算は、この事業を算定しようとする月の属する年度において、当該事業所の事務に従事する者（常勤、非常勤、兼務を問わない。）の勤務割合に応じて算出する。</p> <p><u>(3) 補助単価</u> <u>補助単価は補助金を算定しようとする年度の7月中における実利用者の人数により決定する。</u></p> <p>(4) 補助金算定の対象となる利用者数 この事業の補助金を算定しようとする年度の7月中における実利用者の人数とする。</p> <p>(5) 算定の回数 実施期間（平成21年度～平成23年度）を通して1事業所につき1回限り（1か月限り）とする。</p> <p>(6) 県への届出 事務職員の配置状況<u>等</u>について、「事務職員配置等に関する届出書」(別紙1)により<u>別に定める期日までに</u>県に届け出るものとする。</p> <p>第6 事業の申請及び決定</p> <p>本事業を実施しようとする法人は、当該施設の利用者の支給決定市町村の長に対し、当該市町村長の定めるところにより、申請するものとする。ただし、<u>障害児施設に係る分については</u>、当該施設の利用者の支給決定を行った県、<u>指定都市又は児童相談所設置市</u>の定めるところにより申請するものとする。</p> <p>附 則 この要領は、平成21年4月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要領は、平成22年7月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。</u></p>	<p>第5 補助金算定上の留意点</p> <p>(1) 事業所の定員 事業所の定員は、報酬算定上の規模（事業所番号単位）とする。</p> <p>(2) 事務職員の配置 事務職員の常勤換算は、この事業を算定しようとする月の属する年度において、当該事業所の事務に従事する者（常勤、非常勤、兼務を問わない。）の勤務割合に応じて算出する。</p> <p>(追加)</p> <p>(3) 補助金算定の対象となる利用者 この事業の補助金を算定しようとする年度の7月中における実利用者の人数とし、<u>当該利用者を支給決定した市町村等が補助を行う。</u></p> <p>(4) 算定の回数 実施期間（平成21年度～平成23年度）を通して1事業所につき1回限り（1か月限り）とする。</p> <p>(5) 県への届出 事務職員の<u>配置状況については</u>、あらかじめ「事務職員配置に関する届出書」(別紙1)により<u>県に</u>届け出るものとする。</p> <p>第6 事業の申請及び決定</p> <p>本事業を実施しようとする法人は、当該施設の利用者の支給決定市町村の長に対し、当該市町村長の定めるところにより、申請するものとする。ただし、<u>障害児施設に係る分について</u>、当該施設の利用者の支給決定を行った県、<u>指定都市及び児童相談所設置市</u>の定めるところにより申請するものとする。</p> <p>附 則 この要領は、平成21年4月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。</p>

新					旧															
(別紙1)					(別紙1)															
事務職員配置等に関する届出書 (事務処理安定化支援事業)					平成 年 月 日															
神奈川県知事殿					事務職員配置等に関する届出書 (事務処理安定化支援事業)															
法人所在地					(追加)															
法人名称					(追加)															
代表者職名																				
代表者氏名					印															
事業所・施設の名称				事業所番号																
事業所・施設の住所																				
1 定員区分		1 定員60人以下																		
		2 定員61人以上80人以下																		
		3 定員81人以上																		
2 事務職員配置の 状況 (平成〇〇年〇月 現在実績)		<div>人</div>		<table><thead><tr><th></th><th>実人数</th><th>常勤換算後</th></tr></thead><tbody><tr><td>常 勤</td><td></td><td></td></tr><tr><td>非常勤</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>人</td><td>人</td></tr></tbody></table>			実人数	常勤換算後	常 勤			非常勤			合 計	人	人			
	実人数	常勤換算後																		
常 勤																				
非常勤																				
合 計	人	人																		
3 算定の対象となる 利用者数 (平成〇〇年7月 現在実利用者数)		<div>人</div>		<table><thead><tr><th>適用単価</th><th>補助単価 (利用者1人あたり)</th><th>7月の実利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>20,000円</td><td>60人以下</td></tr><tr><td></td><td>15,000円</td><td>61人以上80人以下</td></tr><tr><td></td><td>10,000円</td><td>81人以上</td></tr></tbody></table>		適用単価	補助単価 (利用者1人あたり)	7月の実利用者数		20,000円	60人以下		15,000円	61人以上80人以下		10,000円	81人以上			
適用単価	補助単価 (利用者1人あたり)	7月の実利用者数																		
	20,000円	60人以下																		
	15,000円	61人以上80人以下																		
	10,000円	81人以上																		
※ 該当する補助単価の「適用単価」欄に○をする。 ※ 補助単価は7月の実利用者数により決定する。																				
※1 多機能型事業所及び従たる事業所のある事業所の定員																				
名 称		定 員																		
合 計		人																		
備考1 「1 定員区分」は、該当する番号(1~3)に○を付してください。 多機能型事業所及び、従たる事業所のある事業所は※1の表で定員の合計を算出してください。																				
2 「2 事務職員配置の状況」については、実人数と常勤換算後の人数を記入してください。																				

事業所・施設の名称		事業所番号	
事業所・施設の住所			
1 申請する定員区分	1 定員60人以下		
	2 定員61人以上80人以下		
	3 定員81人以上		
2 事務職員配置の 状況 (平成〇〇年〇月 現在実績)	<div>人</div>		実人数
		常 勤	
		非常勤	
		合 計	人

※1 多機能型事業所及び従たる事業所のある事業所の定員

名 称	定 員
合 計	人

備考1 「申請する定員区分」は、該当する番号(1~3)に○を付してください。
多機能型事業所及び、従たる事業所のある事業所は※1の表で定員の合計を算出してください。

2 「事務職員配置の状況」については、実人数と常勤換算後の人数を記入してください。

事務処理安定化支援事業実施要領

第1 趣旨

この要領は、事務処理安定化支援事業の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱に定めるもののほか、必要な事項を定める。

第2 目的

事務処理安定化支援事業は、障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、請求事務、利用者負担上限額管理又は指定申請等の事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保することで、障害福祉サービスの質の向上を図ることを目的とする。

第3 実施主体

この事業の実施主体は、支給決定市町村とする。ただし、障害児施設に対する事業については、県、指定都市及び児童相談所設置市とする。

第4 事業の内容等

(1) 補助対象事業所

この事業の対象となる事業所は、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所及び重度障害者等包括支援事業所は除く。）、指定障害者支援施設、特定旧法指定施設及び障害児施設とする。

(2) 補助金算定条件

次表の条件を満たす事務職員を配置すること。

算定条件	
事業所の定員	事務職員の配置
定員60人以下	常勤換算で2人以上
定員61人以上80人以下	常勤換算で3人以上
定員81人以上	常勤換算で4人以上

(3) 補助単価

各年度の7月中における実利用者の人数に応じて、次表の補助単価により助成する。

7月の実利用者数	補助単価（利用者1人当たり）
60人以下	20,000円
61人以上80人以下	15,000円
81人以上	10,000円

第5 補助金算定上の留意点

(1) 事業所の定員

事業所の定員は、報酬算定上の規模（事業所番号単位）とする。

(2) 事務職員の配置

事務職員の常勤換算は、この事業を算定しようとする月の属する年度において、当該事業所の事務に従事する者（常勤、非常勤、兼務を問わない。）の勤務割合に応じて算出する。

(3) 補助単価

補助単価は補助金を算定しようとする年度の7月中における実利用者の人数により決定する。

(4) 補助金算定の対象となる利用者数

この事業の補助金を算定しようとする年度の7月中における実利用者の人数とする。

(5) 算定の回数

実施期間（平成21年度～平成23年度）を通して1事業所につき1回限り（1か月限り）とする。

(5) 県への届出

事務職員の配置状況等について、「事務職員配置等に関する届出書」(別紙1)により別に定める期日までに県に届け出るものとする。

第6 事業の申請及び決定

本事業を実施しようとする法人は、当該施設の利用者の支給決定市町村の長に対し、当該市町村の定めるところにより、申請するものとする。ただし、障害児施設に係る分については、当該施設の利用者の支給決定及び措置を行った県、指定都市又は児童相談所設置市の定めるところにより申請するものとする。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。

附 則

この要領は、平成22年7月1日から施行し、平成24年3月31日をもって廃止する。